

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
令和2年度研究開発実施報告書

「科学技術イノベーション政策のための科学」

研究開発プログラム

「農林業生産と環境保全を両立する政策の推進に向けた
合意形成手法の開発と実践」

香坂 玲

(名古屋大学大学院環境学研究科 教授)

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の具体的内容	2
2 - 1. 研究開発目標	2
2 - 2. 実施内容・結果	2
2 - 3. 会議等の活動	7
3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	8
4. 研究開発実施体制	9
5. 研究開発実施者	11
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	11
6 - 1. シンポジウム等	11
6 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	12
6 - 3. 論文発表	13
6 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	13
6 - 5. 新聞／TV報道・投稿、受賞等	13
6 - 6. 知財出願（出願件数のみ公開）	14

1. 研究開発プロジェクト名

農林業生産と環境保全を両立する政策の推進に向けた合意形成手法の開発と実践

2. 研究開発実施の具体的内容

2 - 1. 研究開発目標

本プロジェクトを通じて以下の目標を達成する。

1. 政策プロセス・ニーズ把握：中部地方を中心とした自治体において、農林業関係者、住民等によるコミュニティ・ミーティングを実施し、これまでの土地利用・管理政策及び集落レベルでの土地利用方針の立案における科学的情報の活用実態、ニーズ、課題を解明する。
2. データ整備：農林業における地域の生産情報と生物多様性情報の整理を行い、データリストを作成する。さらに、農地及び森林の広域的な労働力、コストの調査分析を行い、マッピング合意形成システムにおいて活用可能なデータとして整備する。
3. 開発：土地利用・管理政策及び集落レベルの土地利用方針の検討に活用可能なマッピング合意形成システムのプロトタイプを開発する。特に、土地利用方針の立案におけるエリアの区分（生産重視、マルチ機能、自然に戻す等）についてEBPM (Evidence-Based Policy Making) により区分を行うことを支援するシステムとする。
4. 導入・課題特定：マッピング合意形成システムのプロトタイプを土地利用・管理政策及び集落レベルの土地利用方針の検討において試験的に活用し、検討過程における課題の特定とシステム改善に向けたフィードバックを取得する。
5. 応用可能な領域の特定：本プロジェクトのアウトプットとしての、システムとその活用プロセスについて、応用可能な領域（災害時の避難拠点、福祉施設の配置等）を検討し、将来的により一般的なシステムとして提案可能な領域を特定する。
6. マニュアルの構築：開発するシステムの仕様及びシステム活用プロセスについてマニュアルを構築し、基礎自治体を中心に広く発信する。

2 - 2. 実施内容・結果

(1) スケジュール

研究開発の実施項目	2020年度 (6ヵ月)	2021年度 (12ヵ月)	2022年度 (12ヵ月)	2023年度 (12ヵ月)
①行政と農林業関係者によるコミュニティ・ミーティング	←↑			→
②政策プロセスでの科学的情報の活用実態、ニーズ、課題特定	←↓			→
③農林業における地域の生産情報と生物多様性情報の整理	←		→	
④農地及び森林の管理労働力、コストの調査分析		←	→	
⑤マッピング合意形成システムのプロトタイプの開発		←	→	

⑥マッピング合意形成システムのプロトタイプを活用実践			←→	↑↓
⑦アウトプットの応用可能な領域の特定			←→	↑↓
⑧システム普及のためのマニュアル作成				←→

(2) 各実施内容

今年度の到達点① 政策プロセス・ニーズ把握の調査と連携体制の確立

政策科学グループを中心に、中部地方を中心に自治体において、住民、農林業関係者等によるコミュニティ・ミーティングを実施した。また、これまでの土地利用・管理政策及び集落レベルでの土地利用方針の立案における科学的情報の活用実態、ニーズ、課題についての調査に着手した。ミーティング及び試行的調査を通じて今後のマッピング合意形成システムの共創と実践を進めるうえでの信頼関係の構築、連携体制の確立を行った。

実施項目①：行政と農林業関係者によるコミュニティ・ミーティング

実施内容

本実施項目は、政策科学グループが担当した。ミーティングの対象者として、地域協議会等の住民、地元農林業事業者、市民団体、市町村の農林業及び関連部署の担当者、森林組合、県の農業地域、森林地域の担当部署等と連絡調整を行い、各対象と現場の実情、データについて議論し、情報共有を行った。行政については、三重県松阪市では市長、副市長、福井県池田町では副町長との意見交換も実施した。具体的には、本プロジェクトの構想の理解、連携体制に関して、住民の方々との話合いの場も設定し、ミーティング対象者側からのフィードバックを得ながら情報共有を進めた。また、データの公開の範囲や条件の把握についても実施項目③と連携して行った。ミーティングを通じて、本プロジェクトが提案するマッピング合意形成システムとその応用方法について共創的対話・議論を行った。一方で、直接利害が衝突する土地の話を導入とするのではなく、全体的な将来像や希望を聞くことの重要性も確認した。このように、地域協議会の住民や地元農林業事業者、森林組合等の地域の関係者との話合いを通じて信頼構築も行った。実施項目①は、政策科学グループが担当するが、ミーティングにおいて参照するデータ等については、農林業グループが収集・整理するデータを一部活用する形としたため、ミーティングにおいて必要な基礎的データ（人口、土地利用等）については、農林業グループにおいて優先的に整理等を行った。新型コロナウイルスの感染拡大の状況下で最大限の予防措置を取ったうえで、成果の欄に示す通り、松阪市についてはオンラインでの調査を含めつつ計6回の調査を実施した。

実施項目②：政策プロセスでの科学的情報の活用実態、ニーズ、課題特定
実施内容

本実施項目は、政策科学グループが担当した。今年度は、これまでの土地利用・管理政策及び集落レベルでの土地利用方針の立案プロセスの調査を行い、今後のマッピング合意形成システムの実践に向けて、プロセスにおけるシステム活用の位置づけを明確化した。また、調査においては、科学的情報の活用実態、ニーズ、課題についての調査にも着手した。調査票の設計等を含む調査手法については、試行的な調査後に確定させるべく、対象とする自治体、集落等を限定して試行的な調査を実施した。

今年度の到達点② データ整備に向けたGISデータの収集・整理

農林業グループを中心に、農林業における地域の生産情報と生物多様性情報の整理を行い、データリストを作成し、地図化も行い、住民の方々との会議や、アドバイザー会議において情報共有を行った。さらに農地及び森林の広域的な労働力、コストの調査分析の実施準備を行い、マッピング合意形成システムで活用可能なデータの取得に向け、自治体、地元農林業事業者との連絡調整を開始した。

実施項目③：農林業における地域の生産情報と生物多様性情報の整理

実施内容

本実施項目は、農林業グループが担当した。マッピング合意形成システムにおいて活用する、農林業における地域の生産情報と生物多様性情報に関するデータについて、GISデータの収集・整理に着手した。既にデータの所在等を把握しているデータのうち、基礎的なデータ（人口、土地利用、土地所有等）については、政策科学グループが担当する実施項目①等においても活用することとしたため、計画よりも前倒しで優先的に整理を行った。基礎的なデータ以外について、データを所有または管理を行っている主体に使用許可等が必要なものについては、データの必要性について検討したうえで、適宜使用許可を得るべく、申請等の手続きを開始した。また取得できたデータについて必要な解析・処理を行うとともに、データの公開可能な範囲についても確認・整理を行った。また、農地及び森林の広域的な労働力、コストの調査分析については、調査対象となる地元農林業事業者が所属する団体等とも連携することにより、効率的に調査を遂行できるよう、自治体、地元農林業事業者等と調査時期や調査内容に関して情報共有・調整等を行った。

(3) 成果

今年度の到達点① 政策プロセス・ニーズ把握の調査と連携体制の確立

政策科学グループを中心に、複数の自治体（三重県松阪市、愛知県東郷町、福井県池田町、福岡県久留米市、大分県国東市、石川県七尾市等）について、住民、農林業関係者、行政等を対象に、ミーティング及び聞き取り調査を実施した。その結果プロジェクトの目的等の情報共有、EBPMに向けた現場の課題・ニーズ等

について調査を進めることができ、話し合いを通じて信頼関係の構築と、今後の連携体制を確立することができた。

実施項目①：行政と農林業関係者によるコミュニティ・ミーティング

成果

三重県松阪市については、のべ6回調査を実施し、その他の自治体にも基本的に1回以上調査を行い、オンラインでの会議等も行っている。現地調査は、新型コロナウイルス感染症の拡大により日程調整や調査実施に困難さを抱えることとなったが、ミーティング及び試行的調査を通じて今後のマッピング合意形成システムの共創と実践を進めるうえでの連携体制の確立を行った。また、アドバイザー会議（2020年11月9日、2021年3月4日）を2回開催し、プロジェクトの方向性について調整すると同時に、本プロジェクトの内容発信と、多様な主体との連携を意図して、4回のオンラインセミナー（2020年12月10日：土地利用関連の法制度研究セミナー [講師：富山大学 神山智美准教授]、2020年12月22日：名古屋大学フューチャー・アース研究センターウェビナー、2021年2月1日：土地利用管理と気候変動適応 [環境省中部地方環境事務所と共催]）、2021年3月4日：参加型手法とファシリテーションセミナー [講師：高知工科大学 中川善典准教授]）を実施しつつ、2回の非公式会合（2021年2月2日、8日：省庁と自治体の意見交換会）を企画、開催した。各地域のミーティングの対象者としては、地域協議会等の住民、地元農林業事業者、市民団体、市町村の農林業及び関連部署の担当者、森林組合、県の農業地域、森林地域の担当部署等と連絡調整を行い、各対象との情報共有を行った。行政については、三重県松阪市では市長、副市長、福井県池田町では副町長との意見交換も実施し、プロジェクトの計画や進捗等の共有を行い、フィードバックを得ることができた。県の担当者については、三重県、愛知県、福岡県、大分県等を中心に、プロジェクトの計画及び調査・実践等の方針について情報共有を行うことができた。なお、関連省庁に対しても情報共有を進めており、農林水産省、林野庁、国土交通省、環境省等の担当者と連携を進めることができた。実施した具体的な情報共有の方法としては、本プロジェクトの構想及び連携体制に関して、ミーティング対象者側からのフィードバックを得ながら情報共有を進めた。また、ミーティングを通じて、本プロジェクトが提案するマッピング合意形成システムとその応用方法について共創的対話・議論を行い、信頼関係の構築と今後の連携体制を確立することができた。

実施項目②：政策プロセスでの科学的情報の活用実態、ニーズ、課題特定

成果

本実施項目では、特に、これまでの土地利用・管理政策及び集落レベルでの土地利用方針の立案における科学的情報の活用実態、ニーズ、課題についての調査に着手することができた。農地・森林の統合的管理にお

いても重要な現状把握について、耕作放棄地のデータは各地の自治体で必ずしも整備されておらず、的確な対策の立案に向けて、必要とされる情報等を特定することができた。

今年度の到達点② データ整備に向けたGISデータの収集・整理

農林業グループを中心に、マッピング合意形成システムにおいて活用する、農林業における地域の生産情報と生物多様性情報に関するデータについて、GISデータの収集・整理を進め、一部の基礎的な情報については地図上に可視化を行った。また、データの収集・整理においては、今後のデータの利用に向けて、森林や獣害関連のデータ等を管理する自治体等の関連機関と情報共有・連絡調整を進めることができた。

実施項目③：農林業における地域の生産情報と生物多様性情報の整理

成果

農林業センサスの集落単位のデータや地域の獣害関連のデータ、県庁や森林組合が管理する森林関連のデータについて、基礎的な情報については入手を進め、今後マッピング合意形成システムにおいて活用可能なGISデータの整備を進めることができた。特に、各データの管理主体や入手の手続き等を把握できたことで、次年度以降のデータ整備を円滑に行う準備を行った。農地及び森林の広域的な労働力、コストの調査分析については、自治体、地元農林業事業者等と情報共有・調整等を進めるなかで、一部調査を行い、今後調査を進めるうえで基礎となる情報の収集にも着手することができた。

(4) 当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

- ・プロジェクトの達成目標に対する現在の進捗状況としては、計画通り順調に遂行できている。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、現地での調査等が困難時期もオンラインでのヒアリング調査等を実施することにより、調査研究を進めている。特に、現地の住民の方々や自治体、省庁等との連携を進めることができ、次年度以降の情報整備及びEBPMに活用可能なシステムの構築に向けて、基礎的な情報整備及び連携体制の構築を進めることができた。
- ・各実施項目の調査研究で得られた結果や成果を俯瞰・統合することにより、プロジェクトが着目する農地・森林の横断的土地利用管理のニーズの高さと、EBPMに必要な基盤情報の所在等を明らかにすることができた。
- ・今年度に把握した次年度に向けての課題とその解決方法の検討については、オンラインでのワークショップ等を行う際には、事前準備においてより多くの労力と時間がかかる点が把握された。今後経験を基に次年度では、事前準備のマニュアル化や既存のワークショップ運営手法、将来ビジョンの構築手法等を活用して関連する課題の解決を目指す。

2 - 3. 会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
2020年10月8日	松阪市ヒアリング調査	オンライン	三重県松阪市の関連部局にプロジェクトの計画を共有し、連携の方向性を調整した。
2020年10月20日	豊田市森林境界線画定状況調査	愛知県豊田市	愛知県豊田市の森林境界線画定事業の現場を視察し、確定プロセスの詳細を把握した。
2020年10月23日	国東市土地利用管理状況調査	大分県国東市	大分県国東市において、棚田を含む農地と周辺森林の歴史的な管理状況を調査した。
2020年10月25日	名古屋市人・農地プラン調査	愛知県名古屋市	愛知県名古屋市における人・農地プランの策定プロセスの事例を調査した。
2020年10月29日	七尾市ヒアリング調査	石川県七尾市	石川県七尾市における農地の担い手の確保に関する取り組みについて調査を行った。
2020年11月9日	アドバイザー会議	オンライン	当日までの調査研究の進捗共有と研究計画の調整を行った。
2020年11月12日	松阪市土地利用管理状況調査	三重県松阪市	三重県松阪市の農地管理の労働力調査を飯高地域にて実施した。
2020年11月13日	国東市土地利用管理状況調査	大分県国東市	大分県国東市において、農地、森林を含む土地利用の歴史的資料の収集を行った。
2020年11月24日	池田町土地利用管理状況調査	福井県池田町	福井県池田町の森林政策の調査と森林管理の現場の視察を行った。また、副町長との意見交換も行った。
2020年12月1日	松阪市土地利用管理状況調査	三重県松阪市	三重県松阪市の農地及び森林管理の労働力調査を飯高地域にて実施した。
2020年12月10日	土地利用関連法制度研究セミナー	オンライン	農地及び森林管理に関する法制度についての知見共有・発信を意図した公開セミナーを実施した。[講師：富山大学 神山智美准教授]
2020年12月22日	名古屋大学フェーチャー・アース	オンライン	本プロジェクトの計画について発信すると同時に、岐阜大学

	研究センターウェビナー		(代表：乃田啓吾助教)で実施されている同プログラムのプロジェクトと連携を行った。
2020年12月24日、25日	松阪市土地利用管理状況調査	三重県松阪市	三重県松阪市の農地管理の労働力調査を飯高地域にて水田等を中心に実施した。
2021年1月27日	松阪市ヒアリング調査	三重県松阪市	三重県松阪市の農地及び森林の管理について獣害対策、森林施業の状況等の調査を行った。
2021年2月1日	土地利用管理と気候変動適応セミナー	オンライン	土地利用管理に影響を及ぼす気候変動への適応策を中心に情報の発信と議論を行った。 [環境省中部地方環境事務所と共催]
2021年2月2日	省庁・自治体の意見交換会①	オンライン	国の個別施策について、全国的動向と自治体の現場の状況について意見交換を実施した。
2021年2月8日	省庁・自治体の意見交換会②	オンライン	各自治体の施策の実施状況について、国の施策との関連を踏まえて意見交換を行った。
2021年3月4日	アドバイザー会議・参加型手法とファシリテーションセミナー	オンライン	EBPMと地域の合意形成に関連する手法としてのフューチャーデザインについて情報共有と発信を行った。[講師：高知工科大学 中川善典准教授]
2021年3月23日	松阪市意見交換会①	三重県松阪市	プロジェクトの目的及び計画について、副市長との意見交換を実施した。
2021年3月26日	松阪市意見交換会②	三重県松阪市	プロジェクトの目的及び計画について、市長との意見交換を実施した。

3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

マッピング合意形成システムやEBPMに関して、既存研究の調査やこれまでの研究蓄積等も統合的に活用し、初年度の成果の発信・共有を意図した下記セミナーや非公式会合を開催している。今後もオンラインと現地開催の双方を検討しつつ、成果の活用・展開に向けた活動を行う予定である。

オンラインセミナー(計4回) (2020年12月10日：土地利用関連の法制度研究セミナー [講師：富山大学 神山智美准教授]、2020年12月22日：名古屋大学フューチャー・アース研究センターウェビナー、2021年2月1日：土地利用管理と気候変動適応 [環境省中部地方環境事務所と共催])、2021年3月4日：参加型手法とファシリテーションセミ

ナー[講師：高知工科大学 中川善典准教授]

非公式会合（計2回）（2021年2月2日、8日：省庁と自治体の意見交換会）

4. 研究開発実施体制

（1）政策科学グループ（香坂 玲）

名古屋大学大学院環境学研究科

政策研究大学院大学農業政策コース

実施項目①：行政と農林業関係者によるコミュニティ・ミーティング

グループの役割の説明：ミーティングの対象者として、地域協議会等の住民、地元農林業事業者、市民団体、市町村の農林業及び関連部署の担当者、森林組合、県の農業地域、森林地域の担当部署等と連絡調整を行い、各対象との情報共有を行った。具体的には、本プロジェクトの構想及び連携体制に関して、ミーティング対象者側からのフィードバックを得ながら情報共有を進めた。また、ミーティングを通じて、本プロジェクトが提案するマッピング合意形成システムとその応用方法について共創的対話・議論を行った。実施項目①は、政策科学グループが担当するが、ミーティングにおいて参照するデータ等については、農林業グループが収集・整理するデータを一部活用した。

実施項目②：政策プロセスでの科学的情報の活用実態、ニーズ、課題特定

グループの役割の説明：今年度は、これまでの土地利用・管理政策及び集落レベルでの土地利用方針の立案プロセスの調査を行い、今後のマッピング合意形成システムの実践に向けて、プロセスにおけるシステム活用の位置づけを明確化した。また、調査においては、科学的情報の活用実態、ニーズ、課題についての調査にも着手した。調査票の設計等を含む調査手法については試行的な調査後に確定させるべく、対象とする自治体、集落等を限定して試行的な調査を実施した。

（2）農林業グループ（高取千佳）

九州大学大学院芸術工学研究院

名古屋大学大学院生命農学研究科

実施項目③：農林業における地域の生産情報と生物多様性情報の整理

グループの役割の説明：マッピング合意形成システムにおいて活用する農林業における地域の生産情報と生物多様性情報に関するデータについて、GISデータの収集・整理を行った。既にデータの所在等を把握しているデータのうち、基礎的なデータ（人口、土地利用等）については、政策科学グループが担当する実施項

目①等においても活用するため、優先的に整理を行った。基礎的なデータ以外について、データを所有または管理を行っている主体に使用許可等が必要なものについては、データの必要性について検討したうえで、適宜使用許可を得るべく、申請等の手続きを行った。また、農地及び森林の広域的な労働力、コストの調査分析については、調査対象となる地元農林業事業者が所属する団体等とも連携することにより、効率的に調査を遂行できるよう、自治体、地元農林業事業者等と調査時期や調査内容に関して情報共有・調整等を行った。

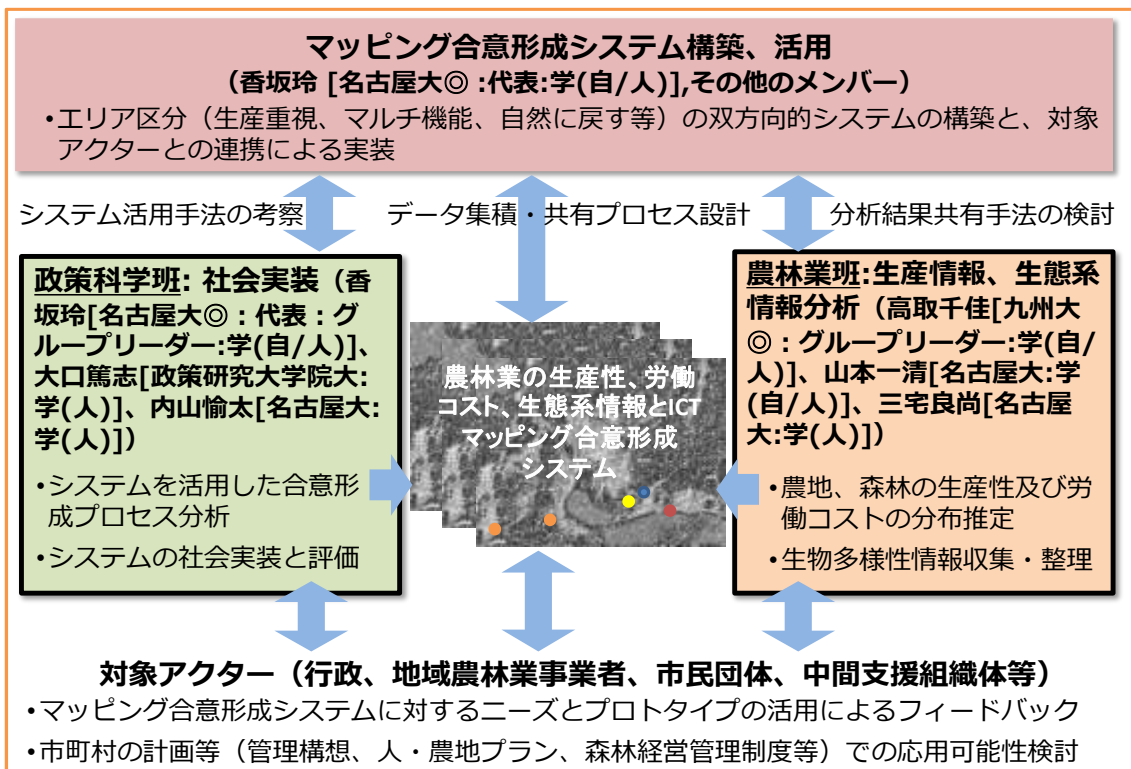


図1 研究開発実施体制の概要図

5. 研究開発実施者

政策科学グループ（リーダー氏名：香坂玲）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
香坂 玲	コウサカ リョウ	名古屋大学	大学院環境学研究科	教授
大口 篤志	オオグチ アツシ	政策研究大 学院大学	農業政策コース	准教授
内山 愉太	ウチャマ ユタ	名古屋大学	大学院環境学研究科	特任講師

農林業グループ（リーダー氏名：高取千佳）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
高取 千佳	タカトリ チカ	九州大学	大学院芸術工学研究院	准教授
山本 一清	ヤマモト カズキヨ	名古屋大学	大学院環境学研究科	教授
三宅 良尚	ミヤケ ヨシタカ	名古屋大学	大学院生命農学研究科	研究員

6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

6-1. シンポジウム等

年月日	名称	主催者	場所	参加人数	概要
2020年 12月10 日	JST・ RISTEXプロ ジェクトのセ ミナー：現代 土地所有権か ら考える公的 介入根拠と私 人の保全義務	JST・RISTEX プロジェクト (JPMJRX20B3 : 代表：香坂玲)	オンラ イン	80名	農地・森林の横断的な管理 について、土地利用管理の 法的側面についても知見を 深めることにより、適切な 提案を行うことが可能とな る。そこで、農地・森林の 土地利用管理や空き家の管 理等の法的側面に関する情 報共有・発信を行うセミナー を開催した。
2020年 12月22 日	名古屋大学フ ューチャー・ アース研究セ ンターウェビ ナー	主催：名古屋大学 フューチャー・ア ース研究センター 共催：岐阜大学応 用生物科学部 名古	オンラ イン	65名	地域のステークホルダーと の連携を含む本プロジェクト は、フューチャー・ア ースの枠組みにも貢献するも のとして、プロジェクト概

		屋大学大学院生命 農学研究科・環境 学研究科 後援：国立研究開 発法人科学技術振 興機構			要について発信すると同時に、岐阜大学(代表：乃田啓吾助教)で実施されている同プログラムのプロジェクトと連携を行った。
2021年 2月1日	自治体向け ランチタイム セミナー： 生態系を活用 した適応策の ための マッ プ・土地利用	JST・RISTEX プロジェクト (JPMJRX20B3 ：代表：香坂玲) 名古屋大学大学 院環境学研究科 附属持続的共発 展教育研究セン ター	オンラ イン	90名	人口縮退期において、自治体は限られた人手と資源のなかで、野生鳥獣の管理、気候変動に適応することが求められている。その際、農林業を含む長期的な土地利用と、環境保全、適応の両立やバランスが求められる。そこで本セミナーでは主に自治体の担当者向けに、関連するツールや指標、考え方等を紹介した。
2021年 3月4日	JST・ RISTEXプロ ジェクトのセ ミナー：土地 利用管理に向 けた参加型手 法とファシリ テーション	JST・RISTEX プロジェクト (JPMJRX20B3 ：代表：香坂玲) 名古屋大学大学院 環境学研究科附属 持続的共発展教育 研究センター	オンラ イン	45名	人口減少・少子高齢化の状況下において、農地・森林を横断した長期的かつ順応的な土地利用管理の方針を集落、自治体レベルで構想することが求められている。本セミナーでは、集落や自治体の将来の方向性に関する議論、合意形成等を促す手法について情報共有・発信を行うセミナーを開催した。

6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍、フリーペーパー、DVD

- ・香坂玲 (名古屋大学), 梶間周一郎 (元東北大学) (担当:共著, 範囲:pp.572-73), 企業の森林 CSR/CSV, 丸善出版株式会社 / 日本森林学会 編, 2021年1月

(2) ウェブメディアの開設・運営

特になし

(3) 学会 (6-4.参照) 以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

- ・香坂玲 (名古屋大学), 愛知・名古屋から考える農林業のテロワール・土地利用, 環境共生・環境創造講演会, 環境創造研究センター, 2021年3月22日
- ・香坂玲 (名古屋大学), 生物多様性SDGsと私たち ~10年をふりかえり、SDGs 達

成、自然共生社会の構築へ、経団連自然保護協議会 生物多様性民間参画パートナーシップ 第9回会員会合企画, 2021年2月18日

- ・香坂玲 (名古屋大学), 内山愉太 (名古屋大学), 三宅良尚 (名古屋大学), 里山・有機農業がもたらす生物多様性, なごや環境大学 共有講座, 2021年2月8日
- ・香坂玲 (名古屋大学), プロジェクト紹介 農林業生産と環境保全を両立する政策の推進に向けた合意形成 手法の開発と実践, 名古屋大学フューチャー・アース研究センター ウェビナー2020 森と地域を舞台に、フューチャー・アース, 2020年12月22日
- ・香坂玲 (名古屋大学), Status and Trends of Green Infrastructure, グリーンインフラ・都市農業国際オンラインワークショップ, 2020年11月4日

6-3. 論文発表

(1) 査読付き (1 件)

●国内誌 (0 件)

●国際誌 (1 件)

- ・Quevedo, J. M. D., Uchiyama, Y., & Kohsaka, R. (2021). A blue carbon ecosystems qualitative assessment applying the DPSIR framework: Local perspective of global benefits and contributions. *Marine Policy*, 128, 104462.

(2) 査読なし (3 件)

- ・香坂玲, SDGsを具現化するための生物多様性地域戦略 ～理解から実行へ～, 月刊 地方議会人, 特集 市町村議員のためのSDGs入門, 51(2), 12-17, 2021年2月
- ・香坂玲, 生物多様性地域戦略と自治体 ～次期国家戦略とローカルな実践, 月刊自治研 特集「生物多様性を守る」, 62(735), 25-33, 2020年12月
- ・香坂玲, 生物多様性条約、COP10からの10年とこれからの地方自治体, 環境と正義 3/4(217), 24-25, 2021年3月

6-4. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

(1) 招待講演 (国内会議 1 件、国際会議 0 件)

- ・香坂玲 (名古屋大学), 内山愉太 (名古屋大学), 鈴木睦昭 (国立遺伝学研究所), 生物多様性条約の伝統的知識を巡る概況, 企画セッション 遺伝資源と伝統的知識の知的財産の課題と展望, 日本知財学会 第18回年次学術研究発表会, 2020年11月28日

(2) 口頭発表 (国内会議 2 件、国際会議 0 件)

- ・香坂玲 (名古屋大学), 内山愉太 (名古屋大学), 森林環境譲与税を活用した都道府県による市町村支援の概況と課題, 第132回日本森林学会大会, オンライン開催, 2021年3月23日
- ・香坂玲 (名古屋大学), 内山愉太 (名古屋大学), 生物多様性、遺伝資源の保全と伝統的知識の保護・継承 の国内外の動向, 日本知財学会 第18回年次学術研究発表会 一般発表, 2020年11月28日

(3) ポスター発表 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)

6-5. 新聞/TV報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (2 件)

- ・毎日新聞 (2020) : 香坂玲 : COP10から10年 愛知目標達成できず 民間関与生み出そう, 2020年10月28日, 中部朝刊 p.22.
- ・日本経済新聞 (2020) : 生物多様性 目標達成できず 止まらぬ絶滅 人間社会にも影響 (香坂玲 コメント掲載), 2020年10月16日, 朝刊 p.33.

(2) 受賞 (0 件)

(3) その他 (0 件)

6-6. 知財出願 (出願件数のみ公開)

(1) 国内出願 (0 件)

(2) 海外出願 (0 件)